

高齢者一般調査の実施方法について

1 調査の概要

(1) 目的

次期「高齢者保健福祉計画」（計画期間：令和 6 年度～令和 8 年度）の策定にあたって、高齢者の日常生活や社会参加の状況などを把握し、施策検討の基礎資料とする。

(2) 対象

本市の介護保険被保険者資格を有している 65 歳以上の方から、調査区毎に無作為で 650 人を抽出（要支援・日常生活支援総合事業対象者を含む）。

18 調査区×650 人＝11,700 人を予定（前回調査は 5,000 人）

2 調査区域について

(1) 調査区域数

各区内においても地域特性に違いがあることから、さらに細分化した 18 調査区とする（資料 2 のとおり）。

(2) 調査区域設定の考え方

- ・調査結果について、各区役所および地域包括支援センターにおいて活用するため、地域包括支援センターの担当区域を組み合わせたものとし、組み合わせは同一区内とする。
- ・交通事情や買い物ができる近隣店舗の有無といった日常生活を送る上での地理的・社会的な要因などから類似した特徴を有すると思われる区域を同一の調査区とする。

(3) 分析について

- ・基本情報や複数回答を除く項目について調査区域別に集計予定（基本情報のうち住居状況については調査区別に集計する）。
- ・国が示す分析モデルに従い、調査区域別の高齢者像（運動器・閉じこもり傾向等の機能別リスクや IADL の状況等）の差異を見える化する予定。

3 調査項目について

(1) 考え方

他都市との比較を容易にする等の観点から、厚生労働省が示している「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の調査項目を取り入れる。調査票案は資料 3 のとおり。

(2) 主な変更点

- ・国が提示する調査項目（以下「国項目」とする）47 問、本市独自項目 22 問の計 69 問（資料 4 のとおり）
前回調査では、枝問含め約 70 問（前回調査との比較は資料 5 のとおり）。
- ・国項目により、運動器機能や認知機能、うつ傾向などを把握する予定。

- ・本市独自項目により、介護予防の取り組み（健康づくり）、インターネットの活用、既存サービスの利用意向等を把握する予定。

- ・本市独自項目として、下記の3項目を新設。

問 8(3)「今後取り組んでみたい社会参加活動」

問 18(2)「どのような終活を行っているか」

問 19「新型コロナウイルス感染症による影響」

(3) 新型コロナウイルス感染症による自粛期間などの影響の分析について

体力低下や、外出機会の減少、認知機能などに関する項目を設定。

4 今後について

(1) 高齢者一般調査

令和4年8月～9月	委託事業者選定、調査対象者抽出
令和4年10月	調査票発送
令和4年11月	調査票回収
令和5年1月	調査結果集計（単純集計）
令和5年3月	調査報告書完成

(2) 高齢者保健福祉計画

従来、計画策定の際には、調査の翌年度より議論を開始していたが、敬老乗車証や老人福祉施設のあり方をはじめとする「仙台市役所経営プラン」掲載事項の次期計画への反映など、次期計画策定に係る議論を深めたいことから、今年度中に会議を前倒し開催し、計画策定の議論を開始することを検討したい。